「施工体制確認型総合評価方式」または「特別重点調査」の資料の提出に必要な書式一覧

様式番号	名　　称
様 式1	当該価格で入札した理由
様 式2-1(A)	積算内訳書（兼）コスト縮減算定調書①
様 式2-1(B)	積算内訳書（兼）コスト縮減算定調書①
様 式2-2(A)	内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減算定調書②
様 式2-2(B)	内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減算定調書②
様 式2-3	一般管理費等の内訳書
様 式3	ＶＥ提案等によるコスト縮減額調書
様 式4	下請予定業者等一覧表
様 式5	配置予定技術者名簿
様 式6-1	手持ち工事の状況（対象工事現場付近）
様 式6-2	手持ち工事の状況（対象工事関連）
様 式7	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係
様 式8-1	手持ち資材の状況
様 式8-2	資材購入予定先一覧
様 式9-1	手持ち機械の状況
様 式9-2	機械リース元一覧
様 式10-1	労務者の確保計画
様 式10-2	工種別労務者配置計画
様 式11	建設副産物の搬出先
様 式12	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書
様 式13-1	品質確保体制（品質管理のための人員体制）
様 式13-2	品質確保体制（品質管理計画書）
様 式13-3	品質確保体制（出来形管理計画書）
様 式14-1	安全衛生管理体制（安全衛生教育等）
様 式14-2	安全衛生管理体制（点検計画）
様 式14-3	安全衛生管理体制（仮設設置計画）
様 式14-4	安全衛生管理体制（交通誘導員配置計画）
様 式15	誓約書
様 式16	施工体制台帳
様 式17	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

様式１

当該価格で入札した理由

様式２－１（A）

積算内訳書(兼)コスト縮減算定調書①

工事名					
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額(円)	VE提案等による縮減額(円)	備　考
記載例：掘削工	㎥	1,000	2,300,000	200,000	ﾘｻｲｸﾙ材の活用
直接仮設費					
共通仮設費					
共通仮設費					
純工事費					
現場管理費					
工事原価					
一般管理費					
工事価格					

様式２－１（Ｂ）

積算内訳書(兼)コスト縮減算定調書①

工 事 名 ：

(種目別内訳)

名　　称	摘　要	数　量	単位	金額(円)	VE提案等による縮減額(円)	備　考
記載例：						
(直接工事費)						
Ⅰ．庁　　舎	新築	1	式	○○○,○○○		
Ⅱ．囲　　障	新設	1	式	○○○,○○○		
Ⅲ．構内舗装	新設	1	式	○○○,○○○		
計				○○○,○○○		
(共通費)						
共通仮設費		1	式	○○○,○○○		
現場管理費		1	式	○○○,○○○		
一般管理費等		1	式	○○○,○○○		
計				○○○,○○○		
合計				○○○,○○○		

(科目別内訳)

名　　称	摘　要	数　量	単位	金額(円)	VE提案等による縮減額(円)	備　考
Ⅰ．庁　　舎						
１．直接仮設		1	式	○○○,○○○		
２．土工		1	式	○○○,○○○		
３．地業		1	式	○○○,○○○		
４．鉄筋		1	式	○○○,○○○		
		：				
		：				
		：				
計				○○○,○○○		

様式２－２（A）

内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減算定調書②

工事区分・工種・種別・細目	規格	単位	数　量	単　価（円）	金　額（円）	VE提案等による縮減額(円)	備　考
記載例：							
掘削工							
土砂(1)	購入	m3	800	2,500	2,000,000	200,000	様式３ コスト縮減票(1)参照
土砂(2)	流用土	m3	200	1,500	300,000		

様式２－２（Ｂ）

内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減算定調書②

(細目別内訳)

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価 (円)	金　額 (円)	VE提案等による 縮減額(円)	備　考
記載例：							
４．鉄筋							
(1)躯体							
異形鉄筋	SD295A、D10	○○	t		○○○,○○○		
異形鉄筋	SD295A、D13	○○	t		○○○,○○○		
異形鉄筋	SD345、D22	○○	t		○○○,○○○		
鉄筋加工組立	SD345、D25	○○	t		○○○,○○○		
		・ ・					
		・ ・					
		・					
計					○○○,○○○		

様式２－３

一般管理費の内訳書

契約対象工事名		
費目・項目	金額（円）	備　　考
一般管理費		
・・・・・		
・・・・・		
・・・・・		
法定福利費		
維持修繕費		
事務用品費		
通信交通費		
動力用水光熱費		
地代家賃		
減価償却費		
租税公課		
保険料		
契約保証費		
・・・・・		
・・・・・		

様式３

ＶＥ提案等によるコスト縮減額調書

コスト縮減票(1)土砂・発生材	縮減額(円)：2,000,000-
（概要）　記載例 ○Ａ　Ａで完了した工事発生土を活用し、コスト縮減を図る。 ○Ｂ　購入土　○×△△＝▲▲▲(単価○○円／m3) 発生土　◇×▲▲＝□□□(単価○○円／m3) ◆◆m3を削減	
コスト縮減票(2)	

様式４

下請予定業者等一覧表

発注者名 工事名称	

工期	自　年　月 至　年　月

請負金額(税込み)	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
	請負金額(税込)	円
工期	年　月　日～　年　月　日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
	請負金額(税込)	円
工期	年　月　日～　年　月　日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
	請負金額(税込)	円
工期	年　月　日～　年　月　日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
	請負金額(税込)	円
工期	年　月　日～　年　月　日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
	請負金額(税込)	円
工期	年　月　日～　年　月　日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
	請負金額(税込)	円
工期	年　月　日～　年　月　日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	
納期	年　月　日～　年　月　日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	
工期	年　月　日～　年　月　日	

労務	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	
工期	年　月　日～　年　月　日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	
納期	年　月　日～　年　月　日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	
工期	年　月　日～　年　月　日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	
工期	年　月　日～　年　月　日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	
納期	年　月　日～　年　月　日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	
工期	年　月　日～　年　月　日	

	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	
工期	年　月　日～　年　月　日	

様式５

配置予定技術者名簿

区　分	氏　名	資　格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	○○　○○	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H5.6.1 H8.7.1	第123456号
主任技術者				
現場代理人				

様式６－１

手持ち工事の状況（対象工事現場付近）

工　事　名 （工事地先名）	発注者名	工　　期	金　　額	備　　考
○○工事 （□□市○○大字△△地先）				（元請、下請の別）
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

様式６－２

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工　事　名 （工事地先名）	発注者名	工　　期	金　　額	備　　考
○○工事 （□□市○○大字△△地先）				（元請、下請の別）
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

様式 7

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係

様式８－１

手持ち資材の状況

品名	規格･型式	単位	手持ち数量	本工事での使用予定量	単価(原価)	調達先(時期)

様式８－２

資材購入予定先一覧

工　種 種　別	品　名 規　格	単 位	数 量	単 価	購　入　先　名		
					業者名	所在地	入札者との関係 （取引年数）

様式９－１

手持ち機械の状況

工種･種別	機械名称	規格･型式･能力･年式	単位	数量	ﾒｰｶｰ名	単価 （原価）	専属的使用 予定日数

様式９－２

機械リース元一覧表

工種・種別	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	ﾒｰｶｰ名	単価（原価）	ﾘｰｽ元名 入札者との関係（取引年数）

様式１０－１

労務者の確保計画

工　　種	職　　種	労務単価 （円）	員　数 （人）	下請会社名等 （取引年数）
土　工	普通作業員		200(100)	同族会社 (株)○○(□□年)
配管工	配管工･普通作業員		120(80)	□会 (株)△△(□□年)

様式１０－２

工種別労務者配置計画

工種	種別	配　置　予　定　人　数								計
		世話役	普通作業員	特殊作業員	配管工	電工	運転手	・・・・	・・・・	

様式１１

建設副産物の搬出先

建設副産物	数量 (m3)	受入れ予定箇所	受入れ会社	受入れ価格 (単価)	運搬距離 (km)	備考

様式１２

建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

品　名	運搬予定者	規格・型式	単位	数量	使用予定量（台数）	受入れ予定箇所又は工事理由	運搬距離（km）	運搬予定者への支払予定額（円/日･台当たり）	備　考
○○	○○建設	Dt10t	m3	1,000	182台	○○処分場	2km	4,000	
○○殻	○○運搬	Dt10t	m3	100	24台	○○再処理施設	25km	40,000	
矢板	○○運輸	Dt10t	m3	30	8台	仮囲いの設置	15km	25,000	
･････	･････	･････	･･･	･･･	･････	･････	･････	･････	

様式１３－１

品質確保体制（品質管理のための人員体制）

区分（元請・下請）	立　場	会社名 所属	氏　名	資　格	実　施　事　項				諸　費　用						備　考
					実施内容	実施方法	頻　度	対　象	費用計上の有無	費用負担（元請・下請）	計上した工種等	見込額	技術者単価（千円）	数量	
元請	品質証明員	(株)○○建設 ○○支店	○○ ○○	・技術士（建設部門） ・土木施工管理1級	①協力会社への品質管理に係る指導 ②品質・出来形の社内検査	①講習会の実施 ②立会・書面による確認	①工事着手前（各工種） ②社内検査基準に基づき実施	①協力会社の主任技術者・職長	有	下請			○千円	○日	①協力会社の主任技術者・職長

様式１３－２

品質確保体制(品質管理計画書)

施工箇所	工　種	品　質　管　理　項　目					諸　費　用							試験実施(委託)者				品質管理責任者			備考
		試験項目	試験方法	試験時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部委託 の有無	費用計上 の有無	費用内容	費用負担 (元請･下請)	計上した 工種等	見込額	単価 (千円)	数量	元請･下 請区分	会社名 所属	立　場	責任者	会社名 所属	立　場	試験結果 確認方法	
橋梁下部工(A1～A5)	橋梁下部工	単位水量試験	電子レンジ法	1回/日 (午前･午後)	○○○要領 による	有	有	試験費	下請	現場管理費		4千円	○回	下請	(有)○○	主任技術者	○○○○	(株)○○建設 ○○支店	品質証明員	1回/週試験実施会社において立会(左記以外は書面確認)	

様式１３－３

品質確保体制(出来形管理計画書)

施工箇所	工　種	出　来　形　管　理　項　目					諸　費　用							検査実施(委託)者				出来形管理責任者			備考
		試験項目	試験方法	試験時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部委託 の有無	費用計上 の有無	費用内容	費用負担 (元請･下請)	計上した 工種等	見込額	単価 (千円)	数量	元請･下 請区分	会社名 所属	立　場	責任者	会社名 所属	立　場	試験結果 確認方法	
橋梁下部工(A1～A5)	橋梁下部工	基準高	測量	橋梁下部工完成後	出来形管理基準による	有	有	試験費	測量(委託)	現場管理費		○千円	○回	元請	(株)○○建設	主任技術者	○○○○	(株)○○建設 ○○支店	品質証明員	･A1については立会 ･上記以外の橋脚については書面検査	

様式１４－１

安全衛生管理体制(安全衛生教育等)

実施事項	実施内容	実施頻度及び所要時間	実施責任者			参加予定者		諸費用							適用法令等	備考
			元請･下請区分	会社名所属	立場	元請	下請	費用計上の有無	費用内容	費用負担(元請･下請)	計上した工種等	見込額	単価(千円)	数量		
安全・訓練	･安全活動のビデオ等による教育 ･当該工事内容等の周知徹底 ･安全・訓練等としての必要な事項	毎月　半日以上	元請	(株)○○	元方安全責任者	全員	全員		①外部講師 (全4回) ②資料印刷費 (全12回)	元請	現場管理費		①○千円 ②○千円	○回		

様式１４－２

安全衛生管理体制（点検計画）

点検項目	点検対象	対象区間	時期・頻度	点検実施者			諸費用						適用法令等	備考
				元請･下請区分	会社名所属	立場	費用計上の有無	費用負担（元請･下請）	計上した工種等	見込額	技術者単価（千円）	数量		
足場点検	手すり先行足場	橋梁下部（P1～P6）	設置後作業開始前（毎日）	下請	(株)○○	足場管理責任者	有	下請			○千円	○日	安衛法○条○項 安衛則○条 ･･･ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ(H○.○)	

様式１４－３

安全衛生管理体制（仮設設置計画）

施工箇所	仮設備の内容	数量・単価	設置期間			仮設設置者			管理責任者			諸費用					適用法令等	備考
						元請・下請区分	会社名所属	自社・ﾘｰｽ区分	元請・下請区分	会社名所属	立場	費用計上の有無	用負担（下請・元請）	計上した工種等	見込額	単価（千円）		
足場点検	手すり先行足場	橋梁下部（P1～P6）	○年○月	～	○年○月	下請	（株）○○	ﾘｰｽ	下請	（株）○○		有	元請	共通仮設費		○千円	安衛法○条○項 安衛則○条 ・・・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（H○.○）	

様式１４－４

安全衛生管理体制（交通誘導員配置計画）

実施内容	配置期間	員数	所属会社名	費用負担 （元請・下請）	単価 （千円）	数量	配置図
Ａ工区交通規制（片側2車線）	○年○月○日～○年○月○日	２人		元請		○日	図○

様式１５

誓　約　書

当社が下記工事の入札において申込みを行った金額は、積算内訳書に示すとおり、施工に要する費用の額を下回っています。

その不足額に相当する金額〇〇〇円は、当社が契約の相手方となったときは、当社が本社経費等から当該工事の実行予算における一般管理費等に計上した上で執行することとし、下請予定業者や資材納入予定業者などの見積金額を故なく減額するなど下請予定業者等にしわ寄せすることは致しません。

また、工事の施工に当たっては、品質、安全等の確保に万全を期し、粗雑工事は行いません。

記

１　契約対象工事名

２　申込みに係る金額（税込み）

３　契約対象工事の施工に要する費用の額（税込み）

４　不足額に相当する金額を自社で負担するための財源の確保方法

５　３の額を下回る金額で受注しようとする理由

会計機関名
　役職　氏名　殿

年　月　日
商号又は名称
代 表 者 氏 名
電　話　番　号

様式１６

年　　月　　日

施工体制台帳

［会社名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　　無

（記入要領）１　上記の記載事項が下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

２　監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに〇印をつけること。

３　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者資格者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

４　健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り

①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に〇印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合には「適用除外」に〇印を付けること。

②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③健康保険の欄には事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合については組合名）を記入すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記入すること。継続委事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

５　外国人建設就労者の場合の記入要領は次のとおり。

①外国人技能実習生が当該工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を〇で囲む。

②外国人建設就労者、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を〇で囲む。

施工体制台帳（　次下請負人に関する事項）

会　社　名		代 表 者 名	
住　　所			
工事名称及び工事内容			
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契　約　日	年　　月　　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　　無

※[主任技術者・専門技術者の記入要領]
1　主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
2　専門技術者には土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)

①経験年数による場合
１）大学卒［指定学科］－－３年以上の実務経験
２）高校卒［指定学科］－－５年以上の実務経験
３）その他－－10年以上の実務経験
②資格等による場合
１）建設業法「技術検定」　２）建築士法「建築士試験」
３）技術士法「技術士試験」　４）電気工事士法「電気工事士試験」
５）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」　６）消防法「消防設備士試験」
７）職業能力開発促進法「技能試験」

※［健康保険等の加入状況の記入要領］
１　下請契約に係る営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
２　各保険の適用を受ける事業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける事業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
３　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康組合保険にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
４　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括的油の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
５　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※［外国人建設就労者の場合の記入要領］
１　外国人技能実習生が当該工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
２　外国人建設就労者、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

様式１７

過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

発　注　者	工　　事　　名	工　　期	予定価格	落札価格	低入札価格調査対象の有無	工事成績評定点